

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働保険適用徴収業務に必要な経費			担当部局庁	労働基準局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働保険徴収課			引地 睦夫	
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第10条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働保険の適正な適用及び労働保険料の適正な徴収を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働保険の適用対象事業(原則として、労働者を1人以上雇用する全ての事業に適用される)の把握・加入勧奨、労働保険事務組合の育成、納入督促などの労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	▲ 37	-	-	-			
		計	18,082	17,759	18,852	21,586	0		
	執行額	15,365	15,991	17,446					
	執行率 (%)	85%	90%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	毎年度の労働保険料収納率を前年度以上とする	労働保険料収納率	成果実績	%	98	98.3	精査中	-	
			目標値	%	97.7	98	98.3	-	精査中
			達成度	%	100.3	100.3	精査中	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	未手続事業一掃対策により労働保険に加入した事業場数	活動実績	件	48,072	47,121	精査中			
		当初見込み	件	38,111	48,072	47,121	精査中		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	100円当たり徴収コスト=徴収事務費/保険収入×100		単位当たりコスト	円	0.8	0.8	精査中	-	
	X:徴収事務費 Y:保険収入		計算式	$\frac{X}{Y} \times 100$	$\frac{22,768,289,712}{2,920,094,376} \times 100$	$\frac{24,376,973,237}{2,928,415,046} \times 100$	精査中	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	報奨金	10,966		(諸謝金外4目の内訳) 諸謝金676、職員旅費87、滞納処分等旅費32、委員等旅費24、雇用保険印紙作成費5					
	情報処理業務庁費	3,367							
	庁費	2,057							
	電子計算機等借料	3,595							
	労働保険加入促進等業務委託費	777							
	諸謝金外4目	824							
計	21,586	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標8 労働保険適用徴収業務の適性かつ円滑な実施を図ること							
	施策	8-1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		労働保険料収納率	実績値	%	98	98.3	精査中	-	
			目標値	%	97.7	98	98.3	-	精査中
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
	未手続事業対策により労働保険に加入した事業場数	実績値	件	48,072	47,121	精査中	-		
		目標値	件	38,111	48,072	47,121	-	精査中	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	未手続事業に対する加入勧奨を行うことにより、労働保険の適用促進を図るとともに、納入督促によって労働保険料収納率を向上させることにより、労働保険料等の適正徴収を図る。								
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国が所掌する労災保険及び雇用保険の事業を運営するため、労働保険料の適正な徴収等を行うことを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 国が所掌する労働保険の保険料の徴収等を行うものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 法律に基づき労働保険料の徴収等を行うものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。国が所掌する労災保険及び雇用保険の事業を運営するため労働保険料の徴収等を行うものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	精査中	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	精査中	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省・職業安定局	583	雇用保険活用援助事業費

「雇用保険活用援助事業費」は、雇用保険の適正な加入を促進するための周知等を行うものであり、これに対し、本事業は、労働保険の適用促進及び適正徴収に係る事業を実施するものであり「適正な徴収業務」を図ることを目的としている。

点検・改善結果	点検結果	現在精査中だが、成果目標、活動実績ともに当初見込みに近い水準となる見込である。予算についても、一部入札率による不用が生じているものの、これまでの執行実績を踏まえた予算の見直しにより、執行率は93%まで改善している。
	改善の方向性	引き続き成果目標である収納率の向上に努めるとともに、真に行政職員が行わなければならない業務以外は外部委託化・非常勤化を推進することにより、効率的な事業の実施を図る。予算についても引き続き執行実績を踏まえた見直しを行っていく。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

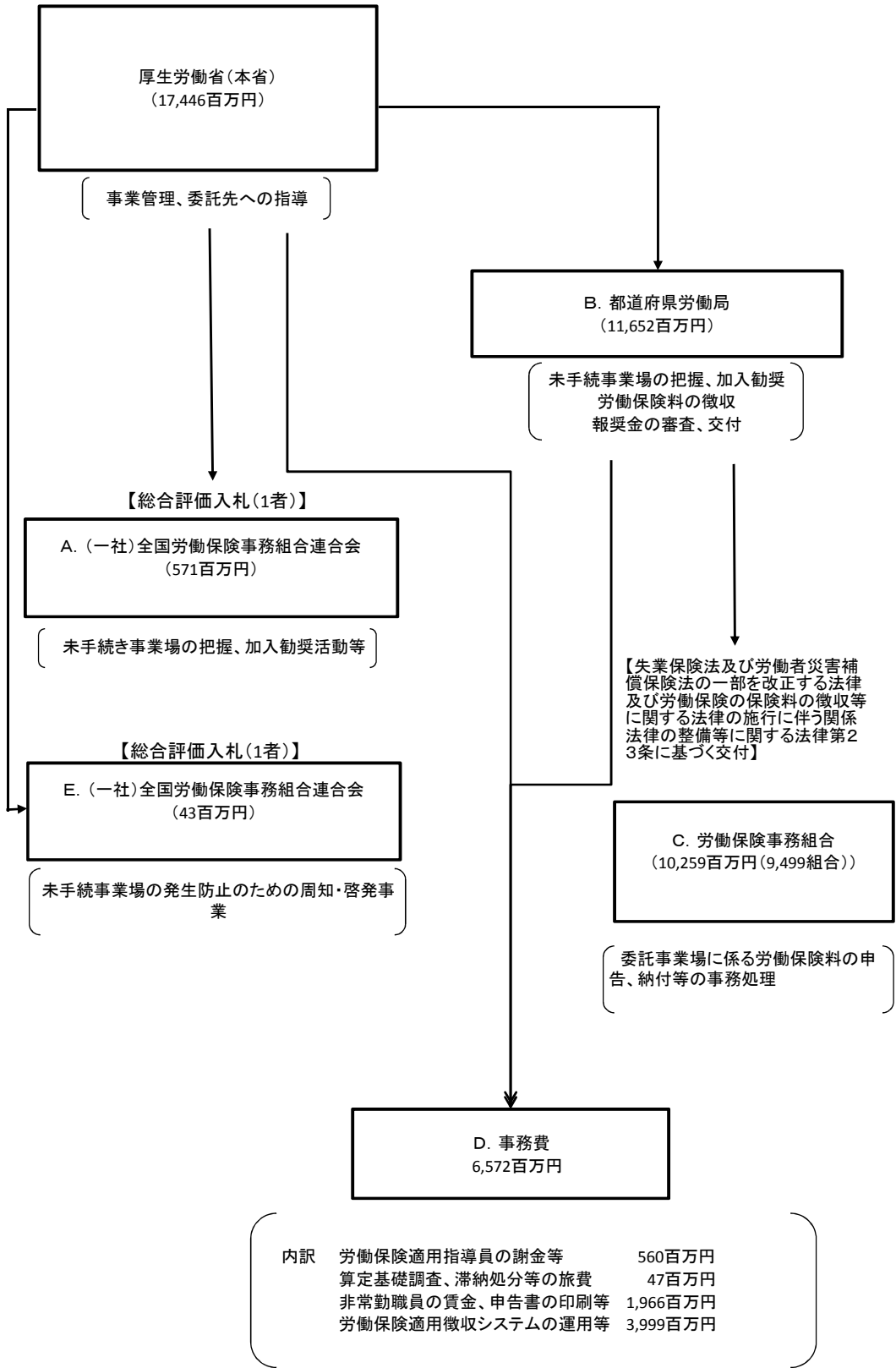
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	820	平成23年度	731	平成24年度	641		
平成25年度	449	平成26年度	459	平成27年度	473		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)全国労働保険事務組合連合会			B.東京労働局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委託業務従事職員	219	諸謝金	労働保険適用指導員等謝金	38
管理諸費	事業所費等	70	報奨金	労働保険事務組合報奨金	973
事業費	調査説明費及び成功報酬費、普及広報事業等	282	旅費	職員旅費、滞納処分等旅費等	0.5
			庁費	印刷製本費、通信運搬費、賃金等	112
			情報処理業務 庁費	消耗品費等	4
計		571	計		1,127.5
C.A労働保険事務組合			D.富士通株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報奨金	人件費等	10	情報処理業務 庁費	労働保険適用徴収システムの更改に係るA P対応及び保守業務一式	504
計		10	計		504
E.(一社)全国労働保険事務組合連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	コーディネーター費、講師謝金等	38			
管理費	本部管理費、支部管理費	5			
計		43	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)全国労働保険事務組合連合会	1010005003211	労働保険の未手続事業を解消し、労働保険制度に関する周知や相談支援、適用促進を実施	571	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	1,127	-	-	-	
2	北海道労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	649	-	-	-	
3	大阪労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	641	-	-	-	
4	愛知労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	548	-	-	-	
5	埼玉労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	475	-	-	-	
6	神奈川労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	455	-	-	-	
7	福岡労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	445	-	-	-	
8	静岡労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	383	-	-	-	
9	兵庫労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	382	-	-	-	
10	千葉労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	365	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等	10	-	-	-	
2	B事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等	10	-	-	-	
3	C事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等	10	-	-	-	
4	D事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等	10	-	-	-	
5	E事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等	10	-	-	-	
6	F事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等	10	-	-	-	
7	G事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等	10	-	-	-	
8	H事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等	10	-	-	-	
9	I事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等	10	-	-	-	
10	J事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等	10	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	労働保険適用徴収システムの更改に係るアプリケーション対応及び保守業務一式	504	総合評価入札	1	98.5%	-
2	IBJL東芝リース株式会社	4010701026198	徴収システムに係るハード・ソフトの賃貸借及び保守(その3)	460	-	-	-	-
3	富士通株式会社	1020001071491	労働保険適用徴収システムに係るアプリケーション保守業務一式	420	-	-	-	-
4	日本郵便株式会社	1010001112577	平成27年5月分後納郵便料	338	-	-	-	-
5	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	徴収システムに係るハード・ソフトの賃貸借及び保守(本省)	319	-	-	-	-
6	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	徴収システム(次期)に係るハード・ソフトの賃貸借及び保守(本省)	305	総合評価入札	1	98.1%	-
7	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	労働保険適用徴収システムの更改に係る総合工程管理等支援業務	246	-	-	-	-
8	株式会社JECC	2010001033475	徴収システムに係るハード・ソフトの賃貸借及び保守(その2)	243	-	-	-	-
9	株式会社JECC	2010001033475	都道府県労働局LAN機器賃貸借及び運用保守業務一式	227	-	-	-	-
10	富士通株式会社	1020001071491	労働保険適用徴収システムに係る機能改修業務一式(法人番号対応)	212	総合評価入札	1	85.5%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)全国労働保険事務組合連合会	1010005003211	労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業	43	総合評価入札	1	94%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	富士通株式会社	1020001071491	徴収システム(次期)に係るハード・ソフトの賃貸借及び保守(本省)	3,299	総合評価入札	1	98.1%	理由:工期が短かったため 改善策:十分な工期の確保に努める
2	D	富士通株式会社	1020001071491	労働保険適用徴収システムの更改に係るアプリケーション対応及び保守業務一式	3,118	総合評価入札	1	98.5%	理由:工期が短かったため 改善策:十分な工期の確保に努める
3	D	富士通株式会社	1020001071491	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(拠点機器その2)	1,631	総合評価入札	1	80.6%	理由:工期が短かったため 改善策:十分な工期の確保に努める
4	D	富士通株式会社	1020001071491	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(拠点機器その1)	1,220	総合評価入札	1	96.7%	理由:工期が短かったため 改善策:十分な工期の確保に努める
5	D	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	労働保険適用徴収システムに係るハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及び保守一式(拠点機器その3)	1,032	総合評価入札	2	39%	-
6	D	富士通株式会社	1020001071491	労働保険適用徴収システムに係る機能改修業務一式(法人番号対応)	323	総合評価入札	1	85.5%	-